



薬局・薬剤師のためのニュースメディア

© 2023じほう

HARMACY NEWSBREAK

株式会社 じほう

弊社の許諾なしに、転送・転載、複写そのほかの複製、翻訳、およびデータの使用は固くお断りいたします

リフィルで独自マニュアル、4月に運用開始 トモズ、フォローや医療機関への情報提供など充実

ドラッグストアチェーンのトモズ（東京都）は独自の「リフィル処方箋マニュアル」を作成した。4月から調剤全店で運用を開始する。これまで利用してきた日本保険薬局協会作成の手引をベースに、同社独自の内容を追加。服薬期間中のフォローや医療機関への情報提供などに関する部分を手厚くするなど、より良いものに仕上げた。同社では「実際に（リフィル処方箋が）来た時にどのような対応をしないとイケないのかをトモズとして明確に示せるように作った」としている。

マニュアルは昨年秋ごろから検討に着手し、今年3月に完成した。裏表紙も含めると計8ページ。内容は大きく「受付時」「服薬指導」「服薬指導後の対応」「必要時に応じた対応」の4つに分類。それぞれ、確認すべき点や注意するポイントなどを簡潔にまとめた。

●「体調変化ない」も医療機関へ情報提供

このうち服薬指導後の対応では、リフィル処方箋2回目以降の場合の医療機関への情報提供などについて記載。医療機関はリフィル処方箋の期間中、患者の体調を把握できないことから、マニュアルでは「『患者の体調変化がない』という情報も医療機関へ提供すること」とした。同社では「医療機関が安心してリフィルを出せるという信頼を得ることが重要」と考えている。

マニュアルでは算定要件を満たしていれば、服薬情報等提供料「1」や「2」を算定することを示す一方、単に「体調変化がない」だけの報告内容の場合は「算定することはできない」と念を押した。

必要時に応じた対応では「服薬期間中フォローの実施」「処方箋原本の保管」についてまとめた。服薬フォローに関しては「処方薬の増量・減量・中止・変更・追加など処方変更があった場合や初薬等で副作用の不安がある場合は必ず服薬フォローを行う」と強調。「来局予定日までに患者が来局しない場合もフォローを実施する（受診勧奨する）」ことも記載した。

受付時の項目では「記載事項の確認」「有効期間を確認」「処方内容の確認」などに言及。服薬指導の項目では「処方箋への記録」「服薬指導のポイント（慢性疾患）」

などに触れ、「次回来局時に持参いただくもの」も明記した。マニュアルにはこのほか、「リフィル処方箋例」「調剤日と調剤可能期間」といった資料も添付している。
(星 光洋)

リフィル割合、12月に過去最高の0.22% トモズ、3分の2近い薬局で応需し平均より「高い」

住友商事の子会社でドラッグストアチェーンのトモズ（東京都）は、同社が応需した処方箋全体に占めるリフィル処方箋の割合が昨年12月単月で過去最高の0.22%を示した。3分の2近い薬局でリフィル処方箋を受け入れた。同社が加盟している日本保険薬局協会（NPhA）が行った調査では昨年10月のリフィル処方箋の割合が平均で0.102%だったことから、自社の数値について「平均値からすると、高い」と分析。今後を着実に増えていくと予想している。

同社はリフィル処方箋が始まった昨年4月の実績が0.07%だった。12月には0.22%まで上昇。直近の今年2月は0.2%となっている。

昨年4月は薬局全173店舗の26.0%に相当する45店舗で応需した。12月は179店舗中、65.9%の118店舗、今年2月は180店舗中、64.4%の116店舗が受け入れた。NPhAが行った調査では昨年10月にリフィル処方箋を応需した薬局は全体の26.0%だった。

同社では昨年12月、今年2月とも65%前後の薬局がリフィル処方箋を応需しており、「思った以上に広く浅く受けている。いろいろな所で、リフィルの処方を出し始めている」と受け止めている。

同時に「薬局薬剤師としてはしっかり患者をフォローする必要がある」と考えており、昨年12月はリフィル処方箋の10%に関して、何らかの形で医療機関に情報のフィードバックを行った。

●2月は浦安市の店舗が150枚で最多

同社の薬局で今年2月に最も多くのリフィル処方箋を受け入れたのは千葉県浦安市の「薬局トモズニューコースト新浦安店」。昨年から徐々に増加しており、今年2月は同店だけで150枚のリフィル処方箋を受け入れた。市内のある病院が発行していることが寄与している。

昨年4月は同社が応需したリフィル処方箋のほとんどをクリニックが発行していたが、同病院の枚数増に伴い、今では約半数が病院発行となっているという。

昨年12月のリフィル処方箋の内訳は「1回目」が全体の44%で、「2回目」が42%、「3回目」が14%。処方日数は「30日」が全体の86%を占めた。診療科目は内科が45%、整形外科が14%、眼科11%、皮膚科10%、耳鼻科が7%などとなっている。
(星 光洋)

佐賀の薬局に業務停止5日、処方箋なしで従業員に販売 クオールHDグループのナチュラルライフ

佐賀県は28日、クオールホールディングスのグループ企業「ナチュラルライフ」（海老澤修社長）のらいふ薬局医大通り店（佐賀市）を医薬品医療機器等法違反で5日間の業務停止処分にした。2019年7月から22年11月までの間、14回にわたって同薬局の薬剤師が同僚薬剤師らに睡眠薬など処方箋医薬品を販売した。

昨年12月に同社の内部監査で発覚。県が裏付けを進めていた。主に購入者自身が使うためだったとみられ、県薬務課は「薬剤師の法令への理解不足が原因」とみている。

23年度予算、社会保障費は36兆8889億円 政府、過去最大

政府の2023年度予算案は28日、参院本会議で与党の賛成多数により可決、成立した。一般会計の総額は、過去最大の114兆3812億円（前年度比6兆7848億円増）。社会保障関係費も過去最大の36兆8889億円（6154億円増）となった。

社会保障関係費は、薬価改定や後期高齢者の窓口負担引き上げなどで、実質的な伸びを「高齢化による増加分」4100億円（年金スライド分を除く）に収めたとしている。

●厚労省予算は33兆1686億円

厚生労働省の予算は、23年度からこども家庭庁に移行する関係部局分を除き、前年度比5382億円増（1.6%増）の33兆1686億円。3つの柱として、▽コロナ禍からの経済社会活動の回復を支える保健・医療・介護の構築▽成長と分配の好循環に向けた「人への投資」▽安心できる暮らしと包摂社会の実現―を掲げた。

23年度予算成立

薬剤師・薬局関係は「DX」軸に

政府の2023年度予算案が28日、参院本会議で可決、成立した。厚生労働省の薬剤師・薬局関係予算は3億8200万円で、新規事業として薬局DX（デジタルトランスフォーメーション）推進などが盛り込まれている。

このほかの薬剤師・薬局関係では、緊急避妊薬の販売に向けた調査・検討に1000万円が計上されている。

また、文部科学省のへき地医療や在宅医療など地域の医療ニーズに対応した薬学

教育プログラム構築事業も約3000万円が計上された。

一般会計の総額は114兆3812億円（前年度比6兆7848億円増）で過去最大。社会保障関係費も過去最大の36兆8889億円（6154億円増）で、一般歳出の50.7%を占めている。

生き残りへDXを強化、薬局業務を簡便化 ミライシアHD、不動態在庫サイトや入庫払い出し装置で推進

北海道を中心に薬局を展開するミライシアホールディング（HD、札幌市）は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを強化する。不動態在庫になっている医療用医薬品の売買や交換を仲介するサイトを開発して運用を開始したほか、今後、全店舗で電子処方箋に対応できる体制の構築、新店舗への自動入庫払い出しシステムの導入なども計画する。DXの取り組み強化によって、薬局業務の簡便化を図り、在宅や対面業務の時間を創出したい考え。同HDの神山武士社長は「DX化したところは対面業務や在宅に注力できるようになる。そうしないと、薬局として生き残れないのではないかと述べた。

同HDは凸版印刷（東京都）と共同で、不動態在庫の売買・交換を仲介するサイトを開発。2月から同サイトを使った不動態在庫マッチングサービス「ばくりっこ」の運用を開始した。各薬局が登録した不動態在庫や使用量情報を基に、独自のマッチングアルゴリズム（手順や計算方法）によって、交換や購入する医薬品を自動で選定する。

神山氏は同サービスに関して「薬局が抱える在庫はジェネリック医薬品が増え、負担になっている。不動態在庫を解消することで薬局の経営に良い影響を及ぼせば、地方の薬局の存続にもつながっていく」とみて開発に踏み切った。

同時に「自動でできるものがなかったので、自社でDX化を進めた」と説明。「在宅などの業務に注力していきたいので、その時間をつくるために考えた」と話す。同サービスは構想から稼働まで6年の歳月がかかったという。

提供できるエリアは全国。登録は無料で、売買した場合、買い手は売り手に医薬品の代金、売り手は同HDに手数料をそれぞれ支払う。送料は売り手の負担だ。等価交換の場合、双方に送料と手数料が発生する。

●目標2500店舗「2年以内には達成」と予想

現在の会員は同HDが経営する30店舗も含め計100店舗未満。北海道から関西にかけて登録がある。会員薬局は1～2店舗を経営しているところがほとんどという。

神山氏は「年内には全国1000～2000店舗は登録する店舗が出てくるのではないかと予想。当面の目標に据える2500店舗は「2年以内には達成すると思う」との見通しを示す。ある県薬剤師会からも導入を視野に入れる話が来ており、神山氏は「そういうところから広がっていければいい」とみている。

〈次頁へ続く〉

●さまざまなサービス付加へ

同サービスの今後に関しては単に不動態在庫を処理するシステムではなく、これをベースにさまざまなサービスを展開していきたい考え。神山氏は「物流サービスなどその他のサービスを付加する準備を進めている。これを利用することでオンライン服薬指導などに応用することが可能だと思う」と話している。

同HDは現在、全店舗でオンライン服薬指導や処方薬配送サービスの実施が可能。オンライン資格確認システムも全店舗に導入した。今は全店舗で電子処方箋に対応できる体制の構築を目指している。電子処方箋に関しては米国ですでに普及していることを示した上で、「そういった準備はしていかないといけない」と話す。

●初の自動在庫払い出しシステム、来夏にも導入

同HDは来年夏をめどに、道内に設ける医療モールに新店舗を出店する計画。同店には日本ベクトン・ディッキンソン（日本BD）の自動在庫払い出しシステムを導入する予定だ。ロボットアームが医薬品の在庫や払い出しを行う同システムを導入するのは初めて。神山氏はシステム導入の狙いについて「いろいろなシステムを組み合わせることで、薬剤師の業務を今までより減らし、その分、在宅や対面業務に時間を割ける」とみている。（星光洋）

緊急避妊薬OTC化の検討会、月内は開催せず 厚労省

緊急避妊薬のスイッチOTC化について、厚生労働省は当初見込んでいた月内の「医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議」の開催を見送る方針を固めた。寄せられたパブリックコメントの整理に時間を要しているためとみられる。医薬・生活衛生局医薬品審査管理課は「早々にも開催できるよう調整している」としている。

緊急避妊薬のOTC薬化については、加藤勝信厚生労働相が2月15日の衆院予算委員会で「3月末めど」に同検討会議で議論すると答弁していた。じほうの取材に対して、月内開催を見送る方針を示した同課は「なるべく早く開きたい」と説明している。

厚労省は、経口人工妊娠中絶薬「メフィーゴパック」の承認についても、寄せられたパブコメの整理を理由に薬事・食品衛生審議会薬事分科会での審議を延期している。

物価高騰の追加策、政府が閣議決定 コロナ交付金に7365億円

政府は28日、新型コロナウイルスと物価高騰への追加対策として、予備費から計2兆2226億円を措置する方針を閣議決定した。厚生労働省関係では8916億円を活用。

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に7365億円を積み増し、残りの1551億円は低所得子育て世帯に対する特別給付金に充てる。加藤勝信厚生労働相が閣議後会見で説明した。

内閣府所管の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」への積み増し分1兆2000億円のうち、都道府県などが実施する「推奨事業メニュー」に7000億円を措置する。メニューには、医療・介護施設に対する支援も含まれている。

チェックシート、相談に結び付く表現に 厚労省・PMDA、留意事項整理

厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課と医薬品医療機器総合機構(PMDA)は、要指導医薬品と一般用医薬品の販売時に使うチェックシートと情報提供資料の留意事項をまとめた。チェックシートについては、薬剤師への相談を促す表現を盛り込むよう求めている。28日、同課が都道府県に事務連絡した。

チェックシートの留意点として、名称を「チェックシート」に統一するよう要望。使用者の特性に応じて「服用しないでください」のような否定的な表現だけでなく、「他の疾患の可能性があるので医療機関を受診してください」といった、使用希望者が不調を放置せずに相談に結び付けられる表現にするよう求めている。また「服用できません」という表現にするのではなく、「服用前に薬剤師にご相談ください」といった記載を盛り込むよう促している。

情報提供資料については、「使用者向け情報提供資料」もしくは「販売店向け情報提供資料」という名称を使うよう明記。販売店向けではさらに、販売時などに想定されるやりとりを見据え、Q&Aの作成も求めている。

いずれについても「使用者が安全に使用するための資料」だと改めて指摘。適正使用や安全性情報を重視するよう求めた上で、プロモーション目的だったり、メリットを強調したりした記載をしないよう注意を呼びかけている。

「オキナゾール」と「アレグラFXプレミアム」が要指導薬指定 厚労省

厚生労働省は27日、田辺三菱製薬の膣カンジダ治療薬「オキナゾールL600」（成分名＝オキシコナゾール硝酸塩）とサノフィの抗アレルギー薬「アレグラFXプレミアム」（フェキソフェナジン塩酸塩/塩酸プソイドエフェドリン）がどちらも要指導医薬品に指定されたと発表した。

薬局向けサービスに「薬歴記載状況分析表」など追加 ユニケソフトウェアリサーチ

薬局向けのシステム開発を行うユニケソフトウェアリサーチ（東京都）は28日、同日から薬局向け経営管理・在庫最適化サービス「SOS」に、「薬歴記載状況分析表」と「届け出書類管理」の機能を追加すると発表した。今後、「薬局人員分析」や「店舗システムマスターの設定一括管理」などの追加も検討している。

薬歴記載状況分析表はSOAPや確認項目、ハイリスク項目などの文字数・件数を薬剤師ごとに細かく可視化。各薬剤師の薬歴使用傾向から、薬歴業務の見直し・改善の基準として活用できる。また監査・投薬の回数なども集計することで、店舗の調剤業務の最適化を図ることができるという。

届け出書類管理は本部主導で届け出書類の登録、期日設定・通知を行い、店舗は本部で定められた届け出をアップロードすることで、双方から届け出の管理を実施。届け出の更新漏れ・紛失などのヒューマンエラーを防ぎ、適切で効率的な届け出書類の管理を可能にする。

経営者有志が健康関連プロジェクト開催 薬局へ行こう！ウィーク

薬局経営者の有志による地域住民向けの健康関連プロジェクト「薬局へ行こう！ウィーク2023」が、6月1日から7日まで開催される。期間中は、全国の薬局が地域住民の健康維持を目的としたイベントなどを実施し、今年は「ロコモ対策」「熱中症予防」「減塩」に関する活動などを行う予定。

この取り組みは、薬局・薬剤師ならではのアプローチで、地域住民の健康づくりに対する意識を高め、健康寿命の延伸を目指すことを目的に2017年から開催している。昨年は、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、メッセージを「薬局とつながろう」として開催した。

審議品目16件を承認、肥満薬「ウゴービ」など 厚労省

厚生労働省は27日、ノボ ノルディスク ファーマのGLP-1受容体作動薬「ウゴービ皮下注0.25mg・0.5mg・1.0mg・1.7mg・2.4mgSD」（一般名＝セマグルチド〈遺伝子組換え〉）など、審議品目16件（26品目）を承認した。

ウゴービは「肥満症」治療に用いられる。投与は「高血圧、脂質異常症または2型糖尿病のいずれかを有し、食事療法・運動療法を行っても十分な効果が得られない」

場合で、「BMIが27kg/平方メートル以上で2つ以上の肥満に関連する健康障害を有する」か「BMIが35kg/平方メートル以上」の患者に限られる。

日本イーライリリーの抗IL-23p19モノクローナル抗体「オンボ一点滴静注300mg・皮下注100mgオートインジェクター・皮下注100mgシリンジ」(ミリキズマブ〈遺伝子組換え〉)は、「既存治療で効果不十分な中等症から重症の潰瘍性大腸炎」を適応とし、静注は寛解導入療法、皮下注は維持療法において使用される。製造販売元は日本リリーで製品を供給するが、契約に基づき流通・販売と情報提供活動は持田製薬が行う。

第一三共の経鼻弱毒生インフルエンザワクチン「フルミスト点鼻液」は2歳以上19歳未満の患者を対象とし、左右の鼻腔内に0.1mLずつ噴霧する。

●「エンハーツ」、HER2低出現乳がんにも

報告品目も承認した。第一三共の抗体薬物複合体「エンハーツ点滴静注100mg」(トラスツズマブ デルクステカン〈遺伝子組換え〉)には「化学療法歴のあるHER2低出現の手術不能または再発乳がん」の適応を加える。 【日刊薬業】

卸6社の入札指名停止、アトル除く5社は2年間 談合事件で国病機構、他医療機関に広がる可能性も

国立病院機構は27日、国病機構が九州エリアで発注した医薬品の入札に関する談合事件を巡り、公正取引委員会が談合の事実を認定した医薬品卸6社に対して、医薬品入札の指名停止措置を講じたことを公表した。アステム、アトル、翔薬、九州東邦、富田薬品、アルフレッサが対象で、措置の理由として独占禁止法違反を挙げた。今回の談合事件では、地域医療機能推進機構(JCHO)や、国病機構の共同入札に参加する労働者健康安全機構なども対応を「検討中」としており、今後6社への指名停止措置に踏み切る医療機関はさらに増える可能性がある。

国病機構はアトルを除く5社に対し、2023年3月27日～25年3月26日までの2年間で指名停止期間として設定した。課徴金減免制度(リーニエンシー)が適用された事業者の指名停止期間は他の事業者の2分の1としていることから、アトルの指名停止期間は1年短く24年3月26日までとなっている。一方、指名停止期間中であっても、特定の卸が取り扱う1社流通品については、医療上の必要性の観点から引き続き取引を認める。

●終了後も入札参加資格の降格期間

指名停止期間の終了後にはさらに一般競争参加資格降格期間を設けており、アトルを除く5社は25年3月27日～27年3月26日までの2年間、アトルは24年3月27日～25年3月26日までの1年間とした。入札参加資格の等級が下がることで、規模の大き

な入札に参加しにくくなるという。

今回の措置は、国病機構の140病院で実施し、談合の舞台となった九州エリアだけでなく、全国で行うことになる。国病機構が日刊薬業に示した22年7月の医薬品の共同入札での契約金額によると、アトルは30億6804万円、アステムは30億2843万円、翔薬は26億105万円、九州東邦は22億681万円、アルフレッサは16億1489万円だった。いずれも22年10月1日～23年9月30日までの1年間の契約期間のものと、22年10月1日～23年2月28日までのおよそ半年間の契約期間のものとの金額を足した数字となる。富田薬品は、代表応札者として参加していなかった。 【日刊薬業】

感染症の情報収集、死亡届を活用へ

厚労省、4月から

次の感染症危機に備え、厚生労働省は27日付の通知で、死亡届や死亡診断書の記載事項を活用して、感染症で死亡した人の情報を収集する取り組みを4月から始めると周知した。感染症による異常な死者数の集積がないかを調べ、適切・迅速な疫学調査に結び付ける狙いがある。まずは、新型コロナウイルス感染症を対象とし、死亡した事実、死亡場所、死亡の原因などを把握する。

●自治体に「新たな事務は生じない」

情報収集のため、市町村が死亡届や死亡診断書の記載事項のうち、▽死亡した時間▽死亡した場所およびその種別▽死亡の原因▽死因の種類▽外因死の追加事項—などの情報を、保健所に提出することとする。自治体の負担を軽減するため、人口動態調査の死亡票の作成・提出をもって代えることができると説明。これにより、「今回の死亡情報の収集に際し、地方自治体に新たな事務は生じない」と強調している。 【MEDIFAX】

【短信】 ヘルパンギーナ、過去5年比で「かなり多い」 週報・3月6～12日

国立感染症研究所は27日、感染症週報第10週（3月6～12日）を公表した。ヘルパンギーナの定点当たり報告数は0.05で前週（0.04）より増え、過去5年間の同時期よりも「かなり多い」状況が続いた。都道府県別の上位3位は、熊本（1.04）、佐賀（0.39）、宮崎（同）だった。総報告数は154例。

感染性胃腸炎の定点当たり報告数は5.88だった。3週連続で減少したが、過去5年間の同時期と比べると「多い」状況。前週に続き、富山（14.48）、大分（14.11）、愛媛（12.00）の報告が多かった。総報告数は1万8503例。

このほか、急性出血性結膜炎は5例の報告があり、過去5年間の同時期と比べ、「やや多い」状況となっている。

【発刊】 医薬品登録販売者過去問題集2023

じほうは、「医薬品登録販売者過去問題集2023」（マツキヨココカラ&カンパニー/著）を発売した。本書は、令和4年度に実施された全国8地区960問の試験問題を完全収録。「問題編」は、地区ごとにまとめて掲載し、読みやすいレイアウトになっている。「解答・解説編」は、取り外し可能で、正答の重要な個所や誤答の間違った個所を強調させ、一目で分かるようになっている。B5判、336ページ、定価2420円（本体2200円+税10%）。

申し込みは、じほう販売管理グループ（<https://www.jiho.co.jp/> またはFAX：0120-657-769）へ。

* WEB版では最新記事を随時更新しています * <https://pnb.jiho.jp/>

PNB

検索

【PHARMACY NEWSBREAK】の記事を発行元の許可なく、転載・転送、翻訳、複写そのほかの複製、及びデータ使用などをするを禁止しています。無断で行った場合、損害賠償や著作権法の罰則の対象になる場合がございます。

・報道（記事の内容に関すること）： TEL 03-3233-6351

・販売管理（未送信、落丁、購読）： TEL 03-3233-6336